

質疑応答 要旨

【第一号・第二号議案関係】

○ 会費収入部分は実数か、予測か。また、支出の部分で、事務委託費が計上されていることについて説明をお願いしたい。

○ 会費収入については会員数が増減がなければこの数字が実数字である。事務委託費については、日技本会が公益を目指す中で、会費収受に厳しく峻別が求められている。今までは総合会費であったので、事務委託費はなかったが、今後は本則に戻り連盟会費は連盟組織が収受する。その手数料として計上した。

○ 今まで連盟会費の減免対象者がいたが、今後は会費を収受するということがなくなった。そうすると会員数の減少は目に見えている。もう一度制度を見直していただきたい。

○ 総合会費のシステムをとっていたため、いわゆる終身会員等からは連盟会費を収受しなかったが、その制度が四月一日をもってなくなったので、連盟会費は本則に戻して性差年齢関係なしに収受することになる。ただ、連盟規約に特別の事情がある場合、都道府県から申請があれば、総務会で決定し減免することができるとなっていて、妥当と判断した場合、以後会費請求をしない。この点を御

○ 社団法人の監督官庁である厚生労働省が、会費の収受についての峻別をしないことと特例民法法人、社団法人に対して指導している。したがって、将来は皆さん方が信頼できる、これから都道府県も使い勝手がいい、可視化ができる、透明性があるという方法を近々とりまとめて御提示をしたと思う。それまでは当面は連盟会費は別枠で納付し欲しい。その手数料とお考えいただきたい。

○ 終身会員と女子会員の減免措置はいつ廃止されたのか。

○ 連盟規約に減免措置の条項があるので、高齢者で仕事もなく収入がない、出産育児中であるなどの場合は正当な理由だということで、総務会で承認している。等しく会費負担をしていただく一方で、特殊事情があれば申請をすればそれは認めるということで御確認をいただきたい。

○ 連盟で会費収受会社を立ち上げたわけだが、評議員会で諮らなくてもいいものなのか。

○ これについては、先程も申し上げたとおり、可視化ができる、透明性があるという方法を近々とりまとめて御提示をしたいと思います。

○ 活動内容に関して、もう少し我々にもわかりやすいような具体的な報告をしていただきたい。

○ 活動の結果については決算評議員会できちっと御報告する。



○ 連盟活動の必要性が理解できるようなパンフレット等を作成して欲しい。

○ 日技連盟総務会として



○ 予算が許されるならば、連盟理事長会議とか、連盟会長会議とかを別途開催してもいい。本会会議と一緒に開催する方法、それからそれぞれ別途に会議を開催する方法、いろいろと検討をしてみたいと思う。

○ 第三十九条の四項に「者」という表現があるが、このように変えた理由は何か。

○ 公益法人改革で規約を勉強しており、小さなところも現行出されているモデル定款にあわせていくのが適正だろうというところ。

○ 本会では終身会員はこの一年間、会費収受をしないという方向だそうだが、連盟も猶予期間を設けて周知徹底するための期間を認めていただきたい。

○ 連盟のほうは、そもそも規約変更も何もしてない。ルールを守る立場からすれば、妥当な会費収受について、ぜひ御了解をいただきたいと思う。

日本歯科技工士連盟

新執行部の顔ぶれ

自：平成 23 年 4 月 1 日
至：平成 24 年 3 月 31 日



会長
古橋博美 (静岡)



副会長 (渉外・組織)
藤原俊彰 (大阪)



副会長 (財務)
国府田知生 (東京)



副会長 (選挙対策)
東 賢 (北海道)



理事長 (総括)
時見高志 (大阪)



副理事長 (総務)
鈴木一央 (茨城)



副理事長 (選挙対策)
野島正美 (埼玉)



総務 (渉外)
後藤久幸 (大分)



総務 (調査)
早川公箭 (岐阜)



総務 (企画)
新田善一 (香川)



総務 (広報)
菅 八郎 (東京)



総務 (組織対策)
阿部和夫 (山形)



総務 (組織管理)
田中勝實 (長野)



総務 (機構改革)
小村純二 (島根)



監事
大日向均 (秋田)



監事
宅見 満 (兵庫)